様式第1—1号【障】

(知識・技能習得訓練(集合訓練)のみ)

大阪府障がい者委託訓練事業企画提案書 〔知識・技能習得訓練(集合訓練)〕

平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住 所機関(法人)名代表者職・氏名

囙

大阪府が実施する障がい者委託訓練を受託したく企画提案書を提出します。

1 訓練区分	知識等習得コース						職場	実習	口有	[コ無	
※提案する訓練の口に チェック (✔ 、■)	新たな職域拡大コース			. ;	介護補	職場	実習	口有	[コ無		
チェック (✔、■) を記載すること					その他		職場	実習	口有		コ無	
2 訓練科目名				'			,					
3 訓練実施施設名												
4 訓練時間·月数	総訓練時間:				時間		訓練月数:3か月 ※訓練月数は変更不可					
5 弾力化後の月数	弾力化後の訓練月数: か月 ※訓練期間を弾力化する場合のみ記載すること											
6 対象障がい者 ※対象とする障がいに	身体					知的	口的 精神		その他			
	上下肢・内部	礼	見覚	J	徳覚							
〇印を記載すること												
※対象が発達障がいの 場合は、その他の欄に	【訓練受講	生の 『	きがいき	程度の	条件							
発達と記載すること	【訓練受講生の障がい程度の条件】											
※ 7-1【随時開講】又は7-2【定期開講】のどちらか一方のみ記載すること。												
7-1【随時開講】	① 年 回開講可能											
訓練開始可能な月	訓練開始	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
開講可能な回数 ※訓練開始可能な月の欄	可能な月		U	,			10		12			
に〇印を記載すること												
7-2【定期開講】	① 年		回開講	 <u> </u>			·	·	·			2
訓練開始可能な月 開講する回数 ※訓練開始可能な月の欄 に 〇印 を記載すること ※第2・3案はある場合	訓練開始	5	C		0	0	10	11	10	1	0	2
	可能な月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	第 1 案											
	第 2 案											
のみ記載すること	第 3 案											
8 定員(開講最少人数)			_					年	間定員	(3)		人
年間実施人数	<u>1</u> 回あたりの定員② 人 (人) (①×②)											
※開講最少人数は1回 あたり定員の5割以	※()内は、開講可能な最少人数を記載すること ====================================											
下の数を記載すること	【年間回数①×1回あたりの定員②が年間定員③とならない場合の理由】											
9 職業訓練実施経費	訓練実施委託費円						職業能力講座実施委託費					
	(※様式第8-1号の「訓練実施委託費」の 「合計(A+B)」を記載すること) (※様式第8-1号の「職業能力講座実施委託 費」の「合計(C+D)」を記載すること)											
10 企画提案書添付書類	別紙様式第2号から第9号及び任意様式のとおり											